

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告 書 （任意）

令和2年7月1日

（宛先）
埼玉県知事

提出者 埼玉県行田市持田2662
梅田工業株式会社
代表取締役社長 梅田 英鑑
〔個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印）
048-553-3191



平成 31 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	金属製品製造業	番 号	24
燃 料 等 使 用 量 （ 店 舗 面 積 ）	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 （大規模小売店舗の場合は、店舗面積		181 kL/年 m ²
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 氏 名 電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※整理番号	
※備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重
線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該
当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



地球温暖化対策実施状況報告書

令和2年7月1日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 埼玉県行田市持田2662
梅田工業株式会社
代表取締役社長 梅田 英鑑
〔 個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印）
048-553-3191 〕



平成 31 ^{ok} 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	金属製品製造業	番 号	24
燃料等使用量の原油換算合計量		181	kL/年
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量		338	t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号	
※備考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
 3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
IV類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	梅田工業株式会社	
所在地	埼玉県行田市持田2662	
事業者番号	4035	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	181	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機 構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発 従業員数:62名 資本金:5000万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403500	梅田工業株式会社 本社工場	181
B、C事業所			
合計			181

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.umedakk.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	梅田工業株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県行田市持田 2 6 6 2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日祝日以外で稼働日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-553-3191	048-553-3193	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

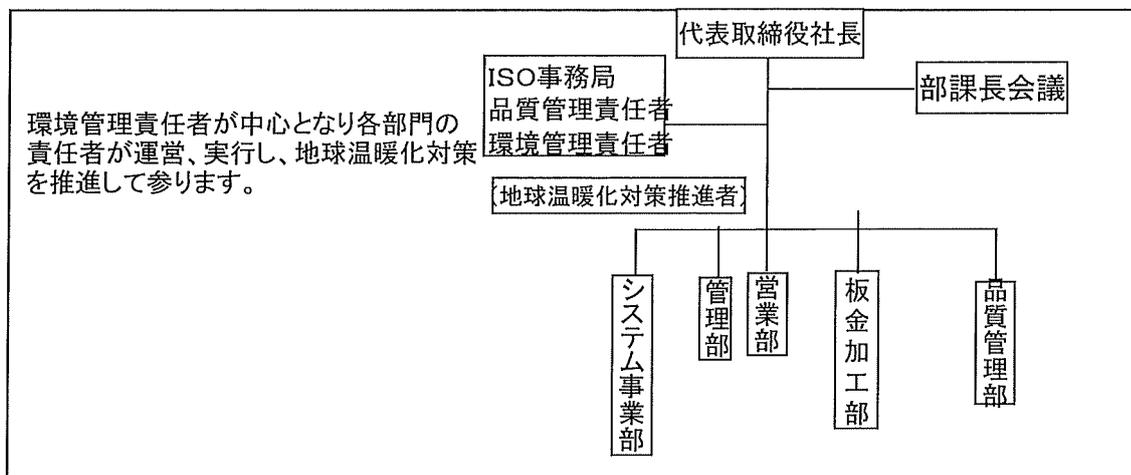
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

梅田工業株式会社は、「青い地球を、そのままに」の理念に基づき、精密板金・プレス加工・プレス金型・機械加工等金属製品製造業において、環境に配慮した活動を行い、社会に貢献することを目指します。
 そして、『かけがえのない地球を、汚すことなく次代へ渡す』との認識にたち、事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境活動を『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的、経済的に可能な範囲で、推進いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	449	425	441	362	338
その他ガス					
温室効果ガスの合計	449	425	441	362	338

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	管理部
	推進者職名	環境管理責任者
	氏名	榊原 秀一
	電話番号	048-553-3191
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	梅田工業株式会社 本社工場
	所在地	埼玉県行田市持田2662
	担当者所属部署	管理部
	担当者職名	環境管理責任者
	氏名	榊原 秀一
	電話番号	048-553-3191
	FAX番号	048-553-3193
	E-mailアドレス	sakakibara@umedakk.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	梅田工業株式会社 本社工場
	所在地	埼玉県行田市持田2662
	担当者所属部署	管理部
	担当者職名	環境管理責任者
	氏名	榊原 秀一
	電話番号	048-553-3191
	FAX番号	048-553-3193
	E-mailアドレス	sakakibara@umedakk.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 31 年度

事業者番号	4035	事業所番号	403500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	梅田工業株式会社 本社工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市		
	字・地番	持田2662		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	金属製品製造業			
分類番号(中分類)	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準(449t-CO ₂)として、平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和元年度を基準(338t-CO ₂)として令和6年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	梅田工業株式会社 本社工場	行田市持田2662
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	221	212	220	181	169

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	449	425	441	362	338
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	449	425	441	362	338

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	7.2419	6.5385	4.1604	3.8105	4.3896			
活動規模の指標	○	出荷額	千万円/年	62	65	106	95	77

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設備の温度管理(冷房時28度、暖房時20度)と運転時間の管理にて消費電力の削減	H26以前	5
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	西側の窓にブラインド設置により室内温度の上昇低減	H26以前	1
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所南側の窓を2重サッシ(AGCエコガラス)の設置による、空調機運転の低減	H26以前	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出力の違う3台のコンプレッサーを切り替え運転し、流量管理を行う。インバーター機を常時運転し、大小の出力機を必要流量に応じて運転	H26以前	1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要場所の消灯の徹底	H26以前	1
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間、昼食時間の工場照明の消灯徹底	H26以前	1
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コピー機の省エネモード切り替え時間の設定変更と不要コピー紙の裏再利用の徹底	H26以前	1
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置を設置	H26以前	3
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	現行使用中の冷暖房設備を高効率機種への切り替え	H26以前	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	40W蛍光灯をLED灯に変更 350本	H26以前	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯158Wに18台変更 合計4356Wの削減	H27年度	3
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯400WをLED灯150Wに40台変更 合計24,600kWhの削減	H29年度	10
13	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境推進会議(1回/3ヶ月)、地球温暖化対策推進会議(2回/年)開催	H28年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 31 年度

エネルギー起源CO₂排出量算定資料

(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和2年7月1日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、代表事業所名称)	梅田工業株式会社 本社工場		
所在地	埼玉県行田市持田2662		
事業所番号	403500		
原油換算エネルギー使用量	169	k L	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	338	t-CO ₂	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量
t-CO ₂

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /千kWh

7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO₂排出量 (自動計算)

梅田工業株式会社 本社工場

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12	
				GJ	kL/GJ	kL		t-CO ₂	
燃料及び熱 エネルギー起源CO ₂	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/kL			0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	0.4 kL	kL	34.60 GJ/kL			0.0183 t-C/GJ		
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL			0.0182 t-C/GJ		
	灯油	8.1538 kL	8 kL	36.70 GJ/kL	294		8	0.0185 t-C/GJ	20
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/kL				0.0187 t-C/GJ	
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/kL				0.0189 t-C/GJ	
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL				0.0195 t-C/GJ	
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t				0.0208 t-C/GJ	
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t				0.0254 t-C/GJ	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80 GJ/t			0.0161 t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90 GJ/千Nm ³			0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60 GJ/t			0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50 GJ/千Nm ³			0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t			0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t			0.0247 t-C/GJ	
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t			0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ		
	コールタール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ		
	コークス炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³			0.0110 t-C/GJ		
	高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³			0.0263 t-C/GJ		
	転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³			0.0384 t-C/GJ		
	その他燃料	都市ガス (※)	13A:45MJ/m ³	千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ	
13A:43.12MJ/m ³			千Nm ³	43.12 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ		
13A:46.04MJ/m ³			千Nm ³	46.04 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ		
12A:41.86MJ/m ³			千Nm ³	41.86 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ		
調整ガス:43.4MJ/m ³			千Nm ³	43.40 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ		
6A:29.30MJ/m ³			千Nm ³	29.30 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ		
			千Nm ³						
			GJ			t-C/GJ			
			GJ			t-C/GJ			
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ				0.060 t-CO ₂ /GJ		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ		0.0258		0.057 t-CO ₂ /GJ		
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ					0.057 t-CO ₂ /GJ		
小計				294		8		20	
電気	一般電気事業者	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh			0.495 t-CO ₂ /千kWh	
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh			0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	その他の買電	643.307 千kWh	643 千kWh	9.76 GJ/千kWh	6,276	0.0258	162	0.495 t-CO ₂ /千kWh	318
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh	
	小計				6,276		162		318
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ				t-CO ₂ /GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh				t-CO ₂ /千kWh		
	小計								
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量									
合計				6,569	0.0258	169		338	